



公立大学法人

山口県立大学

Yamaguchi Prefectural University

資料 2

# 山口県立大学将来構想の 検討中間とりまとめ(案) 【概要版】

令和3年11月9日(火)

山口県立大学将来構想検討委員会

## 1 社会情勢の変化と大学改革の必要性

### (1) 18歳人口の減少（中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」）

- ・ 2040年に全国の大学進学者は2017年の約80%に、山口県の大学進学者数は2017年の71%に減少
- ・ 今後、高等教育機関は18歳で入学する日本人を主な対象とした従来モデルから脱却し、社会人や留学生など多様な学生を受入れ、リカレント教育やキャリアアップ教育のニーズに応えることが必要

### (2) 地域社会を支える人材・地域課題解決に資する人材の育成

- ・ 人口減少・少子高齢化が進み、中山間地域では地域・産業の担い手不足や地域のコミュニティ機能が低下により、地域の課題解決や地域資源を活かした付加価値の創出に取り組む人材が必要
- ・ 地域の課題解決や企業の生産性向上等に取り組む上では、デジタル技術の活用が欠かせず、地方においてデジタル人材の育成が必要
- ・ 地方創生に対する大学への期待は大きく、強みと特色を伸ばしつつ、県民の期待に応えていくことが山口県立大学の大きな命題

### (3) 社会全体のデジタル化

- ・ 今後のデジタル社会においては数理・データサイエンス・AIを日常生活、仕事の場で使いこなすことができる基礎的素養が必要
- ・ 国「AI戦略2019」では、文理を問わず、全ての大学・高専生が課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AIの習得が必要
- ・ 県内企業においても生産性向上のためのシステム化やデータドリブンマーケティング等の取組に関するニーズが増加
- ・ 地域や企業の課題解決等ではデータの活用やデータを活用して新たな価値を生み出す力が求められ、山口県立大学はデータサイエンスに関する教育の強化が必要
- ・ 医療・介護などの各現場ではAI、IoT等のICTの導入が急速に進み、情報通信技術を活用するための基礎的能力を養うことが重要

### (4) オンラインによる新たな学び

- ・ コロナ禍で急速に普及したオンライン教育は今後もその良さを活かして面接授業と効果的に組み合わせて活用が必要
- ・ 山口県立大学では時間的・空間的な制約がないオンライン授業を効果的に活用し、国際交流学習や専門職を対象とするリカレント教育の提供など積極的な取組が必要

## (5) 地域におけるグローバル化(多文化社会化)の進展

- ・ 1994年の国際文化学部設置当時と比べ、地域のグローバル化が大きく進展
- ・ A S E A N地域を中心に海外マーケットでの販路拡大やサプライチェーン見直し、海外人材の活用に関する県内企業ニーズも増加
- ・ 県内の在留外国人数はベトナム人などが増え、永住者を除く在留者数はここ数年で倍近くに増加
- ・ 日本語教育の推進や国籍等に関わらず暮らしやすい地域社会づくり、日本語指導が必要な子どもへの支援など、多文化共生社会の実現に向けて山口県立大学の貢献を期待
- ・ オンライン国際協働学習(COIL)プログラムなどオンライン教育や在留外国人、外国人留学生等との交流機会も積極的に活用し、県立大学らしい国際教育の充実・拡大が必要

## (6) 高齢化の進行と地域包括ケアシステム等の推進

- ・ 本県の高齢化率は全国第3位(2019年)で全国に先行して高齢化が進み、単身高齢者世帯数は今後も増加
- ・ 高齢者の医療、介護、予防、生活支援等のサービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進が必要
- ・ こうした取組や医療・福祉等ニーズの変化に伴い、看護職員、社会福祉士・精神保健福祉士、管理栄養士の就業場所が在宅や施設、学校、官公庁等へ拡がり、多様な場における多職種との連携や、各領域で必要とされる専門知識・実践能力の習得が必要
- ・ 看護職員は医療の高度化・専門化、チーム医療の推進等に対応するための特定行為研修や認定看護師制度など専門性の向上や、訪問看護ステーションや介護保険施設等での看護師需要の増加に 대응するため、新規養成時からの多様なキャリアデザインに関する教育が必要

## (7) 子育てを取り巻く環境の変化と人材の育成

- ・ 幼児教育・保育の無償化で県内500を超える施設が新規採用の学生を求めるとともに、就職して5年以内での離職率も高く、県内における幼稚園教諭・保育士の確保が大きな課題
- ・ 近年、幼児教育・保育の課題は複雑・多様化し、障害のある子どもや外国籍の子どもなど特別な配慮を必要とする子どもが増加
- ・ 障害のある幼児等の早期発見・早期支援が大切であり、幼稚園教諭・保育士等への特別支援教育の充実が必要
- ・ 山口県の児童相談所における児童虐待の相談対応件数は10年間で2.6倍と大幅に増加し、子育ての相談も増加
- ・ 保育士には相談援助などのソーシャルワーク機能が強く求められ、潜在保育士が現場に復帰する際に大きな不安要因
- ・ 子育て支援を必要とする保護者等への対応に苦慮する保育者(保育士・幼稚園教諭・保育教諭)に対して指導・助言をするなど支援体制の構築が期待

## 2 現在進めている大学改革の取組

### (1) 基盤教育改革とコース制の導入

- ・社会を支える人材の育成に向けて、地域課題に向き合う教育やデジタル技術への対応などが重要であるとともに、文理横断的・異分野融合的な知の集約や学修者本位の教育への転換が必要
- ・山口県立大学では地域社会をデザインするためのアイデアの創出や社会変革に向けて主体的に行動できる力を身に付けるため、特色ある学部学科混成チームによる演習や基礎的な数理・データサイエンス科目の開設等、令和4年度から基盤教育改革を実施
- ・看護職員や社会福祉士、管理栄養士などが活躍する領域の広がりとともに専門職が各領域で必要とされる専門知識や実践能力を習得するためのカリキュラムの充実が必要
- ・県内の高校生から選ばれ続けるため、高い国家試験合格率や地域との連携実績など、山口県立大学の強みや特色を打ち出すとともに、キャリアデザインにつながる修得できるスキルや能力、卒業後の進路の「見える化」などの取組が必要
- ・令和4年度から社会福祉学部及び看護栄養学部の各学科にコース制を導入

学部学科	コース
社会福祉学部 社会福祉学科	①コミュニティソーシャルワークコース ②精神保健福祉コース ③子ども家庭ソーシャルワークコース
看護栄養学部 看護学科	①看護探求コース ②公衆衛生コース ③養護教育コース
看護栄養学部 栄養学科	①臨床栄養コース ②食環境マネジメントコース ③食育実践コース

### (2) 看護職員の専門性の向上

- ・山口県立大学では、看護研修センターにおいて感染管理認定看護師の養成や感染管理モデルの特定行為研修を実施
- ・(公社)日本看護協会では特定行為研修を組み込んだ新たな認定看護師の教育制度を開始し、山口県立大学においては、令和4年度からの開講に向けて準備

## 3 第4期中期目標期間を見据えた将来構想

- ・2024年度(令和6年度)から始まる第4期中期目標期間に向けては、引き続き人と人の関りを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組む必要
- ・「地域貢献型大学」として、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献すべく、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援への対応を強化

### (1) 国際文化学部の再編

#### ① 地域社会の国際化への対応

- ・山口県立大学では、これまでの留学や海外大学との交流実績も活かしつつ、オンラインによる実践的な教育連携プログラムの構築などにより、県内中堅・中小企業の海外展開や地域が世界とつながるネットワークの構築などに貢献できる人材育成の強化が必要
- ・オンラインでの連携も見据え、A S E A Nやオセアニア地域で大学間交流や留学プログラムの充実が必要
- ・一方、地域・学内での国際交流学習にも着目し、日本語教育の実践等を通じ、増加する外国人の円滑な受け入れや地域の国際化を推進し、多文化共生社会の実現に貢献できる人材の育成も必要

## ② 地域デジタル化推進人材の育成

- ・全学生が初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得し、自らの専門分野への応用基礎力も習得できるよう取り組む必要
- ・これからのデジタル社会では、地域課題の解決等に向けてデータをデジタル化し、読み取り、データを活用する力が必要となるため、地方で人材が不足しがちなデータサイエンティストの育成が必要
- ・データサイエンティストに求められるスキルとして、山口県立大学においては、人文系学部の強みを基礎に、データを活用して実社会に通用するビジネス上の課題を見極めようとする「ビジネス力」の部分に力を入れた人材の育成が期待
- ・課題解決へのアプローチにおいては柔軟で創造的なデザイン思考を積極的に活用
- ・健康・医療・介護分野でデータを活用して県・市町の健康福祉計画づくりや新たなビジネス展開にもつながるような取組が期待

## (2) 社会福祉学部・看護栄養学部の充実

- ・社会福祉士、精神保健福祉士、看護師、管理栄養士、幼稚園教諭・保育士等の専門職が働きながら学べるキャリアアップ・カリキュラムの構築など、オンラインの活用も含め、関係団体と連携したりカレント教育の充実が必要
- ・社会福祉学部、看護栄養学部においても、国際文化学部と連携し、医療や福祉の現場で役立つよう、グローバルな視点や異文化理解、多文化共生に関する知識の修得が必要

## (3) 子ども・子育て支援への貢献

### ① 「子ども家庭ソーシャルワークセンター(仮称)」の設置

- ・山口県立大学の社会福祉学部においては、障害児教育や児童福祉、カウンセリングなど、子どもに関する分野を専門とする教員が多く在籍し、特別支援学校教諭一種免許状の取得に必要な科目も開設
- ・教育・福祉等の専門職を対象に発達障害の支援やカウンセリングに関するキャリアアップ研修等の開催に取り組んでいるが、幼児教育・保育の現場からは県内での特別支援教育等に関する体系的な研修の実施や若年層の離職防止につながる相談支援ネットワークの強化を期待
- ・山口県立大学においては、子ども家庭福祉分野での研究・人材育成機能や、専門職等を対象としたリカレント教育の実績を基盤に、幼稚園教諭・保育士等の専門性向上等のニーズに対応するため、社会福祉学部の機能を強化し、子ども家庭問題への対応や特別支援に関する研修、幼稚園教諭・保育士等のサポートの実施などに取り組む必要
- ・令和3年4月に県教育委員会が幼児教育・保育に関する研修、調査研究、助言等の総合的な拠点として設置した「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」と連携し、本県の幼児教育・保育の支援に関して中核的な機能を果たしていくことが期待

### ■ 「子ども家庭ソーシャルワークセンター(仮称)」構想

◇幼稚園、保育所、認定こども園、障害児施設、児童養護施設等の現場において、子ども家庭福祉問題や特別支援教育に的確に対応できるよう、社会福祉の理念やソーシャルワークの支援技術をもった保育者のリーダー養成や専門性の向上に貢献

◇子ども家庭福祉問題に特化して、特別支援教育の方法、発達障害児の支援等に関するスーパービジョン・相談を実施

◇調査研究部門、人材育成・研修部門を設置



## ② 県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保

- ・ 県内短期大学の入学者減による幼稚園教諭・保育士養成数が減少し、幼稚園教諭・小学校教諭両方の免許状が取得できる県内4年制大学教育系学科学生が就職先として小学校教諭を志向する傾向
- ・ 幼児教育・保育の現場では、専門性の向上とともに、特別な配慮を必要とする子どもへの対応や保護者に対する子育て支援など、これまで以上に様々な課題に対応するスキルが必要
- ・ 4年制大学では、必要な知識・技術の体系的な取得や豊富な実習とともに、関連する教育や福祉分野等の専門性を高めることが可能となり、幼保連携型認定こども園では園長に一種免許状も求められ、4年制大学での幼稚園教諭・保育士の養成が必要
- ・ 県外には4年制大学が数多く存在し、4年制大学を希望する生徒が県外へ進学してしまうと山口県に戻って就職する割合は低くなるため、県内での進学先の充実が望まれ、山口県立大学へ大きな期待
- ・ 山口県立大学では希望者を対象に国家試験受験による保育士資格の取得支援を行い、毎年10名近い学生が取得
- ・ 今後、「子ども家庭ソーシャルワークセンター（仮称）」の設置により保育者の専門性向上等の支援に取り組みつつ、県内の幼稚園教諭・保育士の養成大学・短期大学との連携や機能分担を整理し、特別支援教育や相談対応など、山口県立大学の学部構成等の特色や強みを活かした幼稚園教諭・保育士の養成学科やコースの設置について検討が必要

## (4) 地域・企業・高校等との連携強化

(※第4回検討テーマ)